

説明資料

令和 7 年

第 1 回能登町議会 1 月会議
議案等説明資料

能 登 町

令和6年度 1月補正予算資料（人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和6年度 1月補正前

会計	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	217	786,987	450,564	251,719	145,575	1,634,845
特別職	3	23,880	9,559	6,315	5,970	45,724
国保会計	3	12,376	6,912	3,917	2,342	25,547
後期会計	1	3,134	1,604	948	596	6,282
介護会計	9	32,630	17,504	10,250	6,201	66,585
水道会計	9	33,120	24,573	10,533	6,293	74,519
下水会計	5	21,839	11,401	6,826	4,156	44,222
病院会計	111	394,801	353,483	137,980	72,462	958,726
合計	358	1,308,767	875,600	428,488	243,595	2,856,450

令和6年度 1月補正後

会計	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	213	797,887	511,286	245,519	147,175	1,701,867
特別職	3	23,880	9,699	6,315	5,970	45,864
国保会計	3	12,650	7,345	4,240	2,500	26,735
後期会計	1	3,378	1,772	953	631	6,734
介護会計	9	32,630	17,504	10,250	6,201	66,585
水道会計	9	33,899	26,351	10,533	6,441	77,224
下水会計	5	21,839	11,401	6,826	4,156	44,222
病院会計	111	394,801	353,483	137,980	72,462	958,726
合計	354	1,320,964	938,841	422,616	245,536	2,927,957

1月補正額（1月補正後と1月補正前予算との増減）

	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	△ 4	10,900	60,722	△ 6,200	1,600	67,022
特別職	0	0	140	0	0	140
国保会計	0	274	433	323	158	1,188
後期会計	0	244	168	5	35	452
介護会計	0	0	0	0	0	0
水道会計	0	779	1,778	0	148	2,705
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	0	0	0	0	0	0
合計	△ 4	12,197	63,241	△ 5,872	1,941	71,507

令和6年度 1月補正予算資料（会計年度任用職員人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和6年度 1月補正前

会計	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	人件費計
一般会計	162	252,568	84,710	60,782	398,060
国保会計	1	2,127	799	522	3,448
後期会計	0	0	0	0	0
介護会計	4	5,616	1,448	1,292	8,356
水道会計	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0
病院会計	55	137,162	41,592	26,369	205,123
合計	222	397,473	128,549	88,965	614,987

令和6年度 1月補正後

会計	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	人件費計
一般会計	162	259,170	85,626	62,893	407,689
国保会計	1	2,127	819	522	3,468
後期会計	0	0	0	0	0
介護会計	4	5,616	1,448	1,292	8,356
水道会計	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0
病院会計	55	137,162	41,592	26,369	205,123
合計	222	404,075	129,485	91,076	624,636

1月補正額（1月補正後と1月補正前予算との増減）

	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	人件費計
一般会計	0	6,602	916	2,111	9,629
国保会計	0	0	20	0	20
後期会計	0	0	0	0	0
介護会計	0	0	0	0	0
水道会計	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0
病院会計	0	0	0	0	0
合計	0	6,602	936	2,111	9,649

公共交通物価高騰対策支援事業

1.事業の目的

地域の移動手段を提供し、日常生活を支える地域公共交通事業者に対し物価高騰対策として支援金を交付することで、地域公共交通サービスの維持を図る。

2.支援対象者

町内に営業所等を有するタクシー及びバス事業者

3.支援金額

町内の車両基地で管理している車両1台につき

(1) タクシー 20,000円

(2) バス 90,000円

4.支援対象予定

種 別	事業者数	台 数	支援額(円)
タクシー	3	15	300,000
バス	2	14	1,260,000
計	5	29	1,560,000

■令和6年度能登町物価高騰対策給付事業【3-1-1(14-1)】

物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、一世帯あたり3万円を給付する。
また、給付対象世帯の中に18歳以下の児童がいる場合、児童一人あたり2万円を加算して支給する。

1. 対象世帯

令和6年度住民税非課税世帯

令和6年12月13日を基準日とし、過去の給付金事業で給付を受けた世帯等には「プッシュ型」で給付。
転入者で当町に課税情報がない世帯や、前回給付時より世帯主が変更となっている世帯には確認書を送付。
(過去の給付金事業で受取拒否や未申請であった世帯を含む)
上記給付対象世帯内で扶養されている18歳以下の児童がいる場合はこども加算を追加給付。
※こども加算対象児童：平成18年4月2日～令和7年3月31日までに出生した児童

2. 給付世帯数（見込）

① 給付対象世帯

2,400世帯 × 30,000円 = 72,000,000円

② こども加算対象児童（対象60世帯）

100人 × 20,000円 = 2,000,000円

3. 給付方法等

- ① 対象世帯に給付のお知らせ（プッシュ型）もしくは確認書送付
- ② 前回未申請世帯等は確認書の返送（対象世帯→町）

【確認事項】

1. 世帯全員が課税者から扶養を受けていないこと
2. 義援金等の振込口座へ給付を希望する場合は本人確認書類等不要

【スケジュール（予定）】

- ・ 議決後、町HP、公式LINEにて案内
- ・ 2月中旬対象世帯に案内送付
- ・ 広報のと3月号にて案内
- ・ 3月上旬プッシュ型振込
- ・ 確認書返送期限 3月31日消印有効
- ・ 4月中旬給付完了

能登町社会福祉施設等物価高騰対策支援金【款項目 3-1-2、3-1-3、3-2-1】

社会福祉施設等の種別			支援金の額	社会福祉施設等の種別			支援金の額		
障害福祉事業 【3-1-2】 計 2,250 千円	通所・訪問系サービス	生活介護、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、計画相談支援、障害児相談支援	1 施設あたり 100 千円 ※ただし、同一の場所で運営されている社会福祉施設等又は福祉サービスについては、1 施設と見なす。 【9 件分 900 千円】	老人福祉事業 【3-1-3】 計 12,280 千円	居宅（介護予防）サービス	訪問介護	車両 1 台あたり 20 千円 【6 件 22 台分 440 千円】		
	その他入所系サービス	共同生活援助、短期入所	1 施設あたり 50 千円 【7 件分 350 千円】			訪問入浴介護			
						訪問看護			
入所系サービス	施設入所支援	1 施設あたり 1,000 千円 【1 件分 1,000 千円】				通所介護	1 施設あたり 200 千円 【3 件分 600 千円】		
						通所リハビリテーション			
		1 施設あたり 200 千円 【2 件 2,000 千円】				特定施設入居者生活介護	1 施設あたり 1,000 千円 【2 件 2,000 千円】		
					地域密着型（介護予防）サービス	認知症対応型通所介護		1 施設あたり 200 千円 ※ただし、定員 5 名未満の場合は 120 千円とする。 【1 件分 120 千円】	
						小規模多機能型居宅介護			1 施設あたり 200 千円 【7 件分 1,400 千円】
		地域密着型通所介護				認知症対応型共同生活介護	1 施設あたり 500 千円 【7 件分 3,500 千円】		
					施設サービス	介護老人福祉施設		1 施設あたり 1,000 千円 【4 件 4,000 千円】	
		介護医療院							
					介護予防支援・居宅介護支援		車両 1 台あたり 20 千円 【5 件 11 台分 220 千円】		
児童福祉事業 【3-2-1】 計 400 千円	幼保連携型認定こども園		1 施設あたり 200 千円 【2 件分 400 千円】						

■低所得のひとり親世帯生活緊急支援事業【3-2-1(10-1)】

物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯に対し、一世帯あたり3万円を給付する。
また、給付対象世帯の中に18歳以下の児童がいる場合、児童一人あたり2万円を加算して支給する。

1. 対象世帯

令和6年10月のひとり親家庭等医療費の給付を受けている世帯

※令和6年度住民税非課税世帯で物価高騰対策給付金受給世帯を除く

令和6年12月13日を基準日とし、「プッシュ型」で給付する。

上記給付対象世帯内で児童がいる場合はこども加算を追加給付。

※こども加算対象児童：出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある者

2. 給付世帯数（見込）

① 給付対象者（世帯）

40世帯 × 30,000円 = 1,200,000円

② こども加算対象児童

98人 × 20,000円 = 1,960,000円

3. 給付方法等

① 対象世帯に給付のお知らせ（プッシュ型）を送付

※給付を受ける人は申請等の手続きなし

② 振込口座はひとり親家庭等医療費振込口座

【確認事項】

1. 物価高騰対策給付金受給世帯を除く

【スケジュール（予定）】

- ・ 議決後、町HPにて案内
- ・ 2月下旬対象世帯に案内送付
- ・ 広報のと3月号にて案内
- ・ 3月中旬プッシュ型振込
（基本、この1回で完了予定）

6款1項4目 畜産事業事務費

能登町配合飼料価格高騰対策支援事業

事業費：8,942千円

○趣旨

ウクライナ情勢や中国での穀物需要の高まりなどにより、配合飼料価格が高騰している中、影響を大きく受けている畜産農家に対し、生産意欲の向上と経営の安定を図るため、畜産経営経費の多くを占める飼料費に対する支援を行う。

○交付対象者

令和7年1月1日現在において、国の配合飼料価格安定制度に加入していて、町内に住所又は事業所を有する畜産業を営む個人又は法人。

○補助金の額

契約数量に、t当たり2,000円を乗じて得た額とし、上限額は2,000千円。

○対象見込み

酪農4件、肉用牛（肥育）5件、肉用牛（繁殖）2件、養豚1件、養鶏1件 合計13件

6款3項2目 漁業振興対策事業

能登町漁業用燃料価格高騰対策支援事業

事業費：18,250千円

○趣旨

原油価格高騰により、経営に影響を受けた漁業者に対し、燃料費に対する支援として助成金を交付することで、事業の継続支援を図る。

○交付対象者

- ・石川県漁業協同組合の組合員で令和7年1月1日現在において、町内に住所又は事業所を有する漁業を営む個人又は法人や組合。
- ・令和5年4月から令和6年3月までに使用した漁業用燃油（A重油・軽油）の使用量合計が3,750ℓ以上であること。
- ・令和6年度以降も漁業を継続する意志がある者

○交付金の単価及び交付対象見込み件数

- | | | | |
|------------------------|-----------------|------------------------|----------------|
| ・ 3,750ℓ以上～ 10,000ℓ未満 | → 100千円/件（5件） | ・ 10,000ℓ以上～25,000ℓ未満 | → 200千円/件（19件） |
| ・ 25,000ℓ以上～ 50,000ℓ未満 | → 450千円/件（3件） | ・ 50,000ℓ以上～100,000ℓ未満 | → 900千円/件（2件） |
| ・ 100,000ℓ以上 | → 1,200千円/件（9件） | | |

○申請等

石川県漁業協同組合 能都支所及び小木支所が給付対象者の把握から申請、交付金の支払い等を行う。

7款1項2目 商工業振興対策費 能登町ひまわりカード臨時チャージイベント事業

事業費：32,000千円

○目的

物価高騰が続く中で影響を受けている全町民に対して、地域循環型の電子マネー付ポイントカード（ひまわりカード）のチャージにプレミアムポイントを発行することで、カードの利用促進及び消費の下支えを図る

項 目	内 容
1. 事業概要	電子マネーチャージ（2,000円） ↓ プレミアムポイント（5,000円）付与
2. 実施時期	①チャージ期間：3/1～3/31 ②ポイント付与：4月上旬 ③利 用 期 限：8月末
3. 事業費	・需用費：500千円 内訳：チラシ、ポスター製作 ・補助金：31,500千円（事業主体：町キャッシュレス決済推進協議会） 内訳：ポイント5,000円×保有者9,000人×利用率70%

7 款 1 項 2 目 商工業振興対策費 能登町運送事業者燃料価格高騰対策支援事業

事業費：10,296千円

○目的・・・長引く原油価格高騰等の影響を受け、依然として極めて厳しい経営環境に置かれている、運送事業者への支援を行い、その負担軽減を図る。

○交付対象者及び補助額等・・・町内に事業所（支店は除く。）を有している事業者で日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に基づく業種分類で以下に該当するものとする。

区 分	分類業種名	補助額、補助対象経費及び限度額
H 運輸業、郵便業	道路貨物運送業 （トラック運送業）	・ 燃料費用の1リットルあたり10円を補助 ・ 補助対象期間は、令和6年1月から令和6年12月 ・ 上限額 1台あたり30万円 ・ $72\text{台}(\text{※1}) \times 143\text{千円}(\text{※2}) = 10,296\text{千円}$ ※1：R5年度申請台数 72台 ※2：R5年度交付額平均 143千円

7 款 1 項 2 目 商工業振興対策費 能登町酒蔵原料米価格高騰対策支援事業

事業費：3,000千円

○目的・・・酒米の高騰が続き影響を受けている酒蔵事業者に対して、酒米の購入に係る経費の一部を補助することにより、円滑な酒米の調達を支援する

○交付対象者及び補助額等

- ・ 町内の酒蔵事業者 ・ 1 俵（60 kg ）あたり1,500円 ・ 上限額200万円
- ・ 対象期間・・・令和6年4月～令和7年3月

公表用

入札結果報告（指名競争入札）				（単位：円）
令和 7 年 1 月 1 6 日（木） 午前 9 時 0 5 分 開札			予定価格	53,756,000
令和 7 年 1 月 1 6 日（木） 落札決定			最低制限価格	49,302,000
工 事 名	令和6年度 能登町消防団小間生分団詰所災害復旧工事		落札率	98.0%
工事場所	能登町字 小間生 地内			
入札者氏名		入札金額	順位	備考
北能産業（株）		52,680,000	1	落札
（株）鼎建設		53,750,000	2	
（株）西中建設		53,756,000	3	
須美矢建設（株）		辞退	－	
（有）能登住建		辞退	－	

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。